

提 言

平成 24 年 2 月 11 日

文化・経済フォーラム滋賀

文化・経済フォーラム滋賀は、滋賀県文化振興条例の制定を機に「文化で滋賀を元気に！」を合言葉に、文化と経済に関わる個人・団体により、昨年2月に発足し、様々な活動を行って来た。初年度には227の個人・団体が集まり、専門部会を中心に、「文化で滋賀を元気に！賞」の創設と表彰、文化・芸術の実践に携わる人たちや研究者を招いての「文化経済サロン」の開催、「文化で滋賀を元気に！シンボルマーク」の利用促進をはじめとする広報活動などを進めてきた。

そのような取り組みを通して、滋賀の文化の現状や問題点、今後のあるべき姿などについて、会員相互で活発な意見交換を行ってきたが、この一年の活動を総括しつつ、ここに一つの提言を行う。

文化ビジネスの開発で滋賀の文化と経済に新展開を

滋賀の文化は、これまで2つの方向から発展が図られてきた。

一つは、美術館・博物館、劇場・ホール、図書館などの文化施設・機関の活動である。これらの施設は文化・芸術に関する情報や知識、感動を得る場であり、創造活動を支援する場であり、そして、地域の文化の発信拠点である。

滋賀には、全国的に見ても大規模で高度な活動をしている施設や先進的な施設があり、また、小規模であっても、個性的な活動をしている施設は数多い。その多くは県や市町が設置しているが、民間が設置してユニークな活動を行っている施設もある。

これらの文化施設・機関が本来の使命を全うし、充実した活動を続けることは、地域文化の素地をつくることであり、これからの滋賀の文化振興に必須のことである。

もう一つは、古くからの民衆的なつながりから生まれる文化的活力である。滋賀は歴史的にも重要な街道が通り、舟運の要地でもあった。戦乱に巻き込まれることも多かったことから、民衆が自らの力で自らの地域を守る自主独立の気運を強く持ったきた。この気運は、近世に「結」「講」「座」として受け継がれ、現代に至るまで社寺の祭礼や芸能の担い手としても重要な役割を果たしてきた。

この自発的な力はまた、音楽や演劇、舞踊など、現代の市民的な芸術活動の原動力であり、様々な非日常的なイベントを推進する力にもなっている。自然や古い町並みの中で現代美術の創作と展示を行うアート・フェスティバル、まち

なかでのジャズ・フェスティバルの開催といった芸術イベントにとどまらず産業、福祉、教育、スポーツなどのあらゆる場面で、滋賀らしいユニークで新しい動きをつくろうとするときに力を発揮してきた。

これらの民衆的活力なくして、滋賀の文化の発展はありえない。

この2つの方向の文化的な力を結びつけ、より大きなエネルギーとすることができるのが経済である。文化が、精神的な価値を創ることで人々の心を開き、結びつけるのに対し、経済は貨幣的な価値を高めようとする生産や流通の活動が、豊かさを求める多数の人々を結びつける。文化に携わる者と経済に携わる者が力を合わせれば、それぞれの活動はより大きな広がりを持つことができるだろう。

経済からの文化、特に芸術への支援としてメセナ活動がある。企業が資金などを提供し、文化・芸術を支援するメセナ活動は企業の社会的責任を果たす方策の一つとして日本社会でも定着し、滋賀県内でも多くの企業が文化・芸術への支援を様々な形で、着実に行っている。今後もこうしたメセナ活動への期待は大きい。

経済と文化の関係を考えるとき、メセナ活動のほかに、企業活動の様々な場面で文化的資産を活用したり、企業活動と文化活動を密接に協力して行うといった、より直接的な形での文化と経済の連携があり得る。

文化と経済が密接な関係を持ちながら展開している分野に観光関連産業がある。滋賀は歴史の宝庫であり、優れた文化財を多数持つ地域であることから、社寺を中心とした歴史遺産を訪ねる観光は活発に展開され、文化と経済の連携の一つのモデルを提供している。こうした観光関連産業にとどまらず、デザイン、広告、情報通信、ソフトウェア、教育などに関しては連携が有効に働く潜在力を持っていると考えられる。

そして、滋賀には、連携の素材となる歴史、文化財、社寺、伝統芸能、伝統工芸、アーティストの活動、美術館・博物館、劇場・ホールとそこで制作・上演される舞台芸術などが豊かに存在し、一般に知られていないものも数多い。

このように企業活動に文化が織り込まれ、その結果として文化の活性化につながるもの「文化ビジネス」と呼ぶことができるだろう。滋賀は新しい文化ビジネスの開発に格好の舞台である。

文化と経済がともに発展できる文化ビジネスの振興のためには、大学や研究機関の役割が大きい。県内の大学等では、既に产学研連携や地域連携のための組織が置かれているところも多く、様々な連携が取り組まれているが、文化・芸

術に関する連携は必ずしも多くない。企業人と研究者、文化施設、芸術家、イベント・プロデューサーなどが情報を交換し、連携・協力することがます必要である。また、文化・芸術関係の情報も関係者の中でとどまってしまう傾向が見られ、広く企業人や研究者に届くような工夫も必要である。

昨年3月に起きた東日本大震災からの復興に取り組む日本では、今、人々の絆を大切にし、未来への展望が持てる新たな地域振興のあり方が模索されている。文化ビジネスの開発に取り組みながら、滋賀が、自らの地域に誇りを持ち、自立心に富んだ文化活力を持つモデル的な地域として発展することを期待したい。

文化ビジネスの開発支援のための具体的な提案

1 「文化ビジネス塾(仮称)」の開催

企業、文化施設、芸術家、大学などの若手人材が情報交換と交流、連携を図り、文化ビジネスの開発を進める。

2 滋賀の文化・歴史・芸術のポータルサイトの開設

県域の文化情報は、湖国文化情報れいかる、滋賀県観光情報、近江歴史回廊など既にウェブ上でも発信がなされているが、総合的に発信するポータルサイトを開設すべきである。そこでは、例えば、歴史上の人物・事件・場所などから検索できる近江歴史マップ、文化情報年間カレンダー(「近江探訪歳時記」)、文化ビジネス事例集などの掲載も考えられる。

3 アート・フェスティバルや音楽祭の積極的な推進と企業の参画の促進

アート・フェスティバルや音楽祭は文化芸術の見本市としての機能を果たすことができ、また、企業が様々な形で参画しやすい場である。産・学・官の積極的な参画と支援が望まれる。